



月次運用実績レポート

2014年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウエルトン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。
11ページの「投資信託の信託報酬」をご確認ください。

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉 **日本株投資力学ファンド**

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲2.56%	▲4.96%	9.84%	29.81%	30.78%	24.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年12月15日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲5.12%	10.44%	31.34%	32.98%	▲19.61%
TOPIX	▲3.73%	9.55%	24.19%	27.37%	▲11.70%

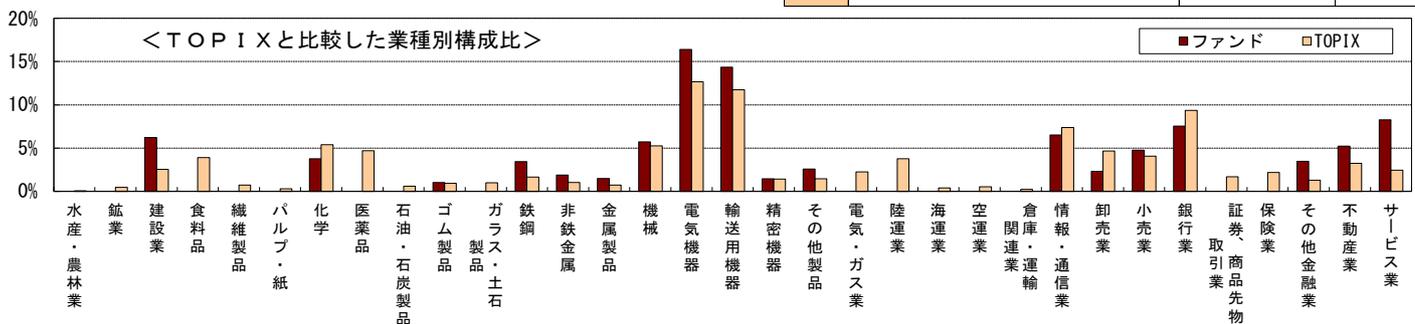
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年2月末
株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 69銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.68%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.48%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.97%
4	マツダ	輸送用機器	2.68%
5	富士重工業	輸送用機器	2.65%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.55%
7	日立製作所	電気機器	2.47%
8	オムロン	電気機器	2.41%
9	オリックス	その他金融業	2.40%
10	三菱電機	電気機器	2.29%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.74%、日経平均株価が同マイナス0.49%と下落しました。新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから下落して始まりました。しかし、為替市場で円安へ転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、反落しました。東証33業種分類では、鉱業、電気機器、水産・農林業など16業種が値上がりした一方で、不動産業、証券・商品先物取引業、鉄鋼など17業種が値下がりしました。
 今月の主な投資行動につきましては、内需関連企業で、通信関連設備投資や自動車の安全性向上ニーズに強いビジネスを持つ企業で、今後も売上拡大や収益改善が見込める企業を中心に新規購入を行う一方、業績モメンタム鈍化の懸念のある企業などの一部売却を行いました。
 電気機器株のオーバーウエイトや、保険株、銀行株などのアンダーウエイトがプラスに寄与したものの、不動産株、鉄鋼株、サービス株などのオーバーウエイトがマイナスに寄与したことから、1.91%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲2.27%	▲3.75%	12.08%	34.60%	39.73%	65.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲3.88%	12.78%	36.21%	42.30%	10.37%
TOPIX	▲3.73%	9.55%	24.19%	27.37%	8.48%

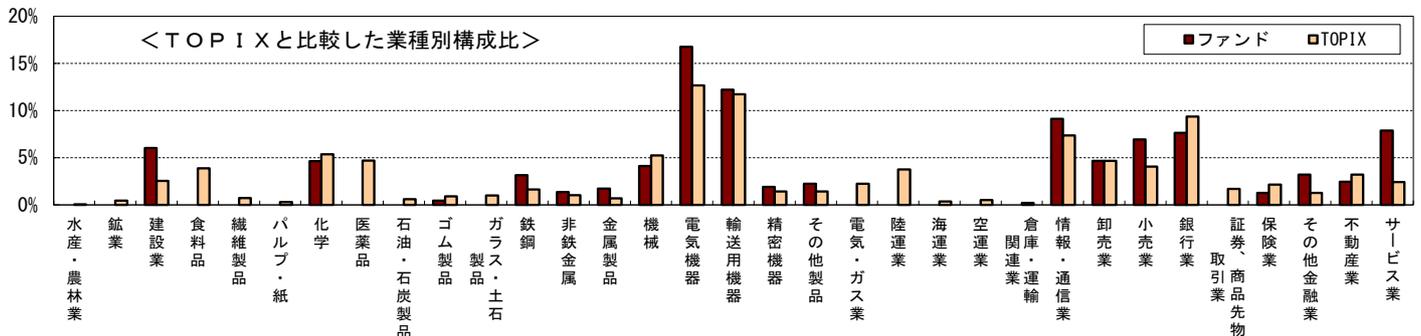
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年2月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 90銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.78%
2	日立製作所	電気機器	2.49%
3	キーエンス	電気機器	2.24%
4	オムロン	電気機器	2.15%
5	マツダ	輸送用機器	2.15%
6	富士重工業	輸送用機器	2.14%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.14%
8	三菱重工業	機械	2.12%
9	デンソー	輸送用機器	2.05%
10	ソフトバンク	情報・通信業	2.00%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.74%、日経平均株価が同マイナス0.49%と下落しました。新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから大きく下落して始まりましたが、為替市場が円安に転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和への期待などから、戻り基調となりました。しかし、月末にかけては、中国経済の減速懸念やウクライナ情勢が緊迫化したことなどを受けて、反落しました。東証33業種分類では、鉱業、電気機器、水産・農林業など16業種が値上がりした一方で、不動産業、証券・商品先物取引業、鉄鋼など17業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、昨年来の株価上昇で相対的な割安感が薄れた金融・不動産や、新興国の景気鈍化の影響が懸念される機械、自動車の一部を売却する一方で、株主還元に対する姿勢の変化が見られる総合商社や、足元の株価調整で割安感が始まった小売、事業構造改革の効果が期待される化学などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス2.37%となり、TOPIXのマイナス0.74%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲1.24%	▲2.11%	13.48%	31.51%	25.08%	2.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲2.14%	14.24%	33.05%	27.35%	▲45.29%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	17.5%
消費行動の変化	7.9%
人口動態・構造の変化	5.9%
インフラ需要の拡大	11.3%
グローバルな競争力	40.7%
株式価値の継続的な向上	11.6%
その他	5.1%

※2012年8月31日付けのマンズリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 76銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	マツダ	日本円	輸送用機器	3.05%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.01%
3	日立製作所	日本円	電気機器	3.01%
4	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.53%
5	大和証券グループ本社	日本円	証券、商品先物取引業	2.46%
6	三井不動産	日本円	不動産業	2.45%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.44%
8	キーエンス	日本円	電気機器	2.05%
9	住友電気工業	日本円	非鉄金属	2.05%
10	KDDI	日本円	情報・通信業	2.05%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.74%、日経平均株価が同マイナス0.49%と下落しました。新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから下落して始まりました。しかし、為替市場で円安へ転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて反落しました。東証33業種分類では、鉱業、電気機器、水産・農林業など16業種が値上がりした一方で、不動産業、証券・商品先物取引業、鉄鋼など17業種が値下がりしました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス1.27%となりました。月中においては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに、今下期及び来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、受注の底打ち、収益の改善が今後期待できる情報サービス関連のウェイトアップや、決算は市場コンセンサスを下回ったものの、今後株主還元への期待ができる食品、サービス関連銘柄などの新規組み入れを行いました。一方、日銀による金融緩和の継続で利鞘拡大が見込みづらい金融関連銘柄の一層のウェイトダウンを行ったほか、株価上昇で期待リターンが低下した銘柄のウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位にはサービスや機械関連銘柄が入る一方、下位には素材や電子部品関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲0.43%	▲4.99%	10.88%	28.52%	43.30%	81.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲5.23%	11.41%	29.91%	45.82%
日経225	▲5.24%	10.85%	28.39%	39.69%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	情報・通信業	12.4%
3	小売業	11.7%
4	輸送用機器	7.5%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.4%
現金その他	1.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.24%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.06%
3	ファナック	電気機器	4.65%
4	KDDI	情報・通信業	3.27%
5	京セラ	電気機器	2.42%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.92%
7	アステラス製薬	医薬品	1.74%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.54%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.54%
10	ダイキン工業	機械	1.54%

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.49%とやや下落しました。新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから下落して始まりました。しかし、為替市場で円安へ転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、反落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.72%	▲3.66%	9.62%	24.66%	31.62%	51.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲3.80%	10.14%	25.91%	33.74%
TOPIX	▲3.73%	9.55%	24.19%	27.37%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.7%
2	輸送用機器	11.7%
3	銀行業	9.4%
4	情報・通信業	7.4%
5	化学	5.4%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1749銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.71%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.54%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.15%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.96%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.90%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.55%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.28%
8	日本たばこ産業	食料品	1.16%
9	ファナック	電気機器	1.14%
10	日立製作所	電気機器	1.12%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

2月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.74%の下落に対し、0.73%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

2月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.74%と下落しました。新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから下落して始まりました。しかし、為替市場で円安へ転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、反落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.40%	5.22%	20.77%	41.46%	74.51%	69.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7
投資信託	96.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	5.51%	21.92%	43.73%	79.01%	42.67%
MSCI ワールド指数	1.95%	16.74%	31.37%	55.18%	24.61%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.1%
外国株式(先物含む)	90.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 80銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
2	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	2.0%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
5	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
6	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
9	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

<株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	59.9%
2	日本	8.2%
3	ドイツ	4.5%
4	フランス	4.4%
5	スイス	4.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月のグローバル株式市場は、幅広い業種の上昇を背景に堅調に推移しました。米国市場では、月前半は、ISM製造業景況感指数など一部経済指標が予想を下回ったことで下落して始まりました。その一方で、米国を襲った寒波の影響が剥落すれば経済の持ち直しが確認されるとの見方や、雇用関連指標が改善したことから、米国市場は上昇に転じました。月中盤以降は、イエレンFRB議長が緩和縮小の継続を表明したことが好感される一方で、ウクライナ情勢が緊迫化するなど強弱の材料が入り混じるなかで、上値は重く推移しました。欧州市場やアジア市場でも、ECB高官による金融緩和についての言及やFRB議長の議会証言が好感されて上昇するものの、月後半は地政学リスクの高まりが意識されて緩やかな上昇に留まりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、ヘルスケアセクターなどの保有を引き上げた一方、生活必需品セクターや情報技術セクターなどの保有を引き下げました。ヘルスケアセクターでは、米国の総合医療保険会社の組入を増やしました。同社の第4四半期(2013年10-12月期)の決算は市場予想を下回りましたが、会社予想値に則した結果となりました。前期の収益の質の高さや、保守的な今期の業績予想など同社の成長性は魅力的であると考えます。その一方で、生活必需品セクターでは株価の上昇を背景に、米国のカプセル式コーヒーやコーヒーメーカーの製造・販売会社を一部売却し、情報技術セクターではウェブデータ分析用ソフトウェアを開発する米国のソフトウェア会社の一部売却も実施しました。

2月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.48%	0.28%	6.74%	9.97%	31.90%	26.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	0.35%	7.16%	10.63%	33.95%	26.51%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.79%
平均利回り	1.17%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	39.19%
米ドル以外のドル圏	▲16.33%
ユーロ	48.14%
ユーロ以外の欧州通貨	21.29%
日本円	7.72%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.9%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	12.6%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.4%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.1%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.3%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.7%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	40.54%
米国以外のドル圏	3.92%
ユーロ圏	45.64%
ユーロ圏以外の欧州	8.50%
日本	0.00%

〈運用コメント〉

◎2月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では米国、日本、カナダが上昇となる一方、オーストラリアはほぼ変わらず、ドイツや英国は上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、米国10年国債利回りは前月末の2.6%台半ばから低下して始まりましたが、その後、月の中旬にかけて上昇傾向となり一時2.7%台半ばまで上昇しましたが、月末にかけて再び低下傾向となり、2.6%台半ばで月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.6%台前半から月を通じて低下傾向となり、月中の最低水準の0.5%台後半で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.0%近辺から月の中旬にかけて上昇傾向となり、一時4.2%近辺で推移しましたが、月末にかけては低下傾向となり、4.0%近辺で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.6%台半ばから、ほぼ横ばいでの推移が継続しましたが、月末にかけて若干低下し、1.6%台前半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨の全てが対円で上昇する展開となりました。主要通貨のうち、対円上昇率が大きかったのは、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドル、スイス・フランなどでした。一方、米ドル、カナダ・ドル、英ポンドは相対的に小幅な上昇となりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、中立の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、各市場に対してはほぼ中立的な見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、英国や日本などに対して強気の見通しとする一方で、カナダやオーストラリアなどに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	3.35%	4.08%	13.29%	13.85%	54.15%	65.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	4.34%	14.07%	14.61%	57.34%	80.85%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数 60銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	60.7%
2 オーストラリア	12.4%
3 フランス	8.3%
4 イギリス	6.9%
5 日本	5.5%
6 カナダ	2.8%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	0.9%
9 ドイツ	0.5%
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り (年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	4.17%
カナダ	3.69%
オーストラリア	4.88%
欧州	5.87%
イギリス	5.42%
その他	3.38%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.5%
現金その他	3.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,986円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	245円
アメリカ	(145円)
カナダ	(6円)
オーストラリア	(30円)
欧州	(37円)
イギリス	(25円)
その他	(1円)
為替	-25円
米ドル	(-32円)
加ドル	(-1円)
豪ドル	(6円)
ユーロ	(1円)
英ポンド	(1円)
その他	(-0円)
その他	-8円
小計	212円
当月末基準価額	6,198円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎2月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は上昇しました。最も上昇幅が大きかったのは欧州市場で、企業業績からも欧州市場の安定化が改めて確認されました。各企業の中期的な見通しも引き続き楽観的です。欧州市場同様、北米市場も月を通し力強く上昇しました。好調なファンダメンタルズは株価にも現れており、米連邦準備制度理事会(FRB)による資産購入プログラムの追加縮小による悪影響を相殺するに十分な強さを保っていると考えられます。企業業績も好調で、実質的にほぼ全ての企業が市場予想に沿うか、上回る結果となりました。アジア市場は揃って上昇したとは言え、その程度は地域によって大きく分かれる結果となりました。最も上昇幅が大きかったのは、企業業績が概ね市場予想を上回った豪州市場でした。一方で、上昇幅が小さかったのは日本市場で、昨年7-9月期の国内総生産(GDP)が大幅に減速したことを受け、10-12月期は幾分加速が期待されていたにも関わらず更なる減速となったことが、市場から嫌気されたと思われれます。シンガポール市場と香港市場も上昇しましたが、1月のシンガポールの鉱工業生産は前年同月比3.9%増と市場予想の6.5%増を大幅に下回っており、同国の製造業が回復の勢いを失いつつある可能性があります。

◎運用の概況

年内の新規供給が横ばいとなっていることを受け集合住宅に対する見通しが好転していることから住宅REITを、また資産の再活性化によって期待されるキャッシュフロー等を市場が正当に評価していないと見られるオフィスREITを、それぞれ米国市場で追加購入したほか、有望とみている住宅及び産業セクターに資産を有する分散型REITと、優れた利回りを提供することに加え今後の増配が期待される分散型REITを豪州市場で購入しました。一方、事業再構築の決定が難航している小売REITを豪州市場で部分売却したほか、成長減速が予想される分散型REITと、新興国市場危機を受けて株価の変動性の高まりが懸念されるホテルREITを米国市場で部分売却し、依然としてポジティブな見方を持つてはいるものの、バリュエーション面で魅力度が低下していた住宅REITを同じく米国市場で部分売却しました。

◎今後の見通し及び運用方針

一部の不動産市場に関しては引き続きポジティブな見方を維持しますが、経済回復の速度は今後、地域によって不均等になると予想します。月を通して報じられた人民元の下落や混迷するウクライナ情勢などは、依然として懸念すべき課題が多くあることを浮き彫りにしています。

北米市場に対するポジティブな見方に変更はありません。米国の企業業績発表が好調に推移したことにより、今年の米国市場も概ね健全な状態であることが裏付けられました。同市場では引き続き、経済回復からの恩恵が最も期待できる、一般的にリース期間が比較的短いセクターに注目します。豪州市場に関しては、資源セクターの減速により投資計画が全体的に落ち込んでいますが、非資源セクターの投資計画は持ち直しており、住宅建設許可件数が好調に推移していることから今後は住宅建設と消費者信頼感が向上すると予想されます。また、豪州REITの配当利回りは5.5%から6%で推移すると見られており、低金利環境が続くなか引き続き魅力的です。豪州市場に関しては、消費者信頼感の上昇を背景に力強い需要増が見込まれる住宅市場に対するエクスポージャーを持つ銘柄を好みます。欧州市場は、他市場と比べると相対的に投資家から好まれる傾向にあります。個別銘柄で見ても、投資家の興味が高まっています。相対的に見ると、欧州や米国市場が、アジア市場よりも魅力的であるという見方に変更はありませんが、マクロ及び不動産市場のファンダメンタルズに対する懸念が一定の範囲で既に株価に織り込まれており、アジア市場でもバリュエーションの魅力度が上昇しつつあります。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.29%	▲0.44%	▲2.79%	▲4.07%	▲11.63%	▲27.73%

特別勘定資産内訳

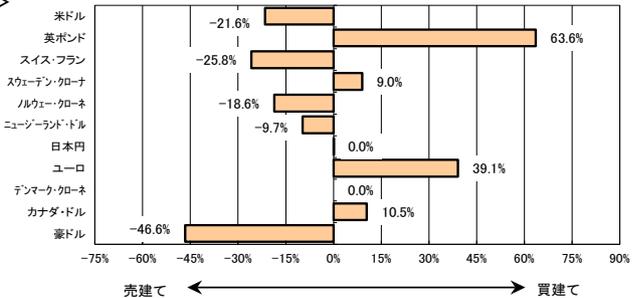
	構成比(%)
現金・預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

〈通貨配分〉



〈基準価額の騰落率〉

設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.62%	▲2.75%	▲3.96%	▲2.07%	▲27.28%

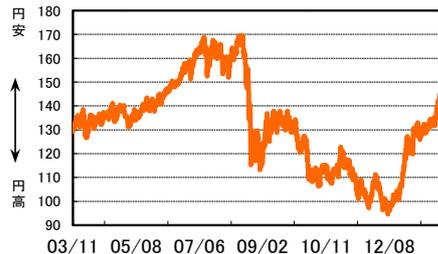
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

〈為替市場の推移〉

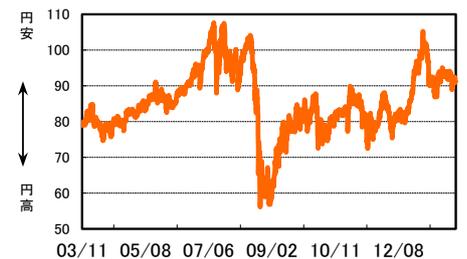
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順にノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドル、豪ドル、スイス・フラン、英ポンド、ユーロが対日本円で上昇した一方カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、米ドルが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(2月)、金融政策決定会合は開催されず、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲で、また資産買い入れ額は月額650億ドルで維持されました。下院金融サービス委員会にて米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は、今後の資産購入のペースが引き続き経済指標次第であるとしながらも、資産購入規模を今後も一定の割合で縮小していく考えを明らかにしました。また、悪天候がこの冬の経済活動における足かせとなっていることもあわせて言及しました。1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+11.3万人と市場予想の+18.0万人を大きく下回った一方、失業率は6.6%と前月の6.7%から若干の改善が見られました。1月の小売売上高は前月比▲0.4%となり、市場予想を下回る結果となりました。

日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ノルウェー・クローネやニュージーランド・ドルに対して下落した一方、米ドルやスウェーデン・クローナに対しては上昇しました。日本銀行は当月(2月)、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日本銀行は景気の先行きについて、「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる」との見方が、また消費者物価の前年比については「しばらくの間、1%前半で推移する」との見通しがそれぞれ示され、前回会合の表現を踏襲する形となりました。2013年10-12月期実質GDP成長率(一次速報、年率)は前期比+1.0%と4四半期連続のプラス成長となったものの、市場予想の+2.8%を下回る結果となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、英ポンドの買建てや月中売建てから買建てに転換したカナダ・ドルなどがプラス寄与した一方、スイス・フランや豪ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高まったカナダ・ドルを売建てから買建てに転換し、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の改善したスイス・フランの売建て比率を引き下げました。一方、実質金利の観点などから魅力度の低下した米ドルを買建てから売建てに転換し、イールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低下した豪ドルの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度の高い英ポンドとユーロを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低い豪ドルとスイス・フランを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

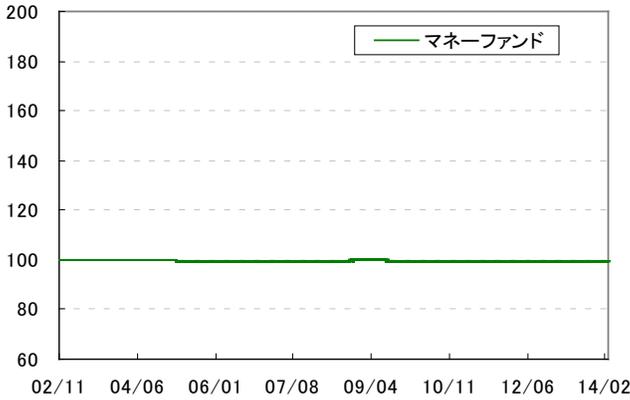
〈特別勘定の種類〉

マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.08%	▲0.16%	▲0.45%	▲1.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	12.6
投資信託	87.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	59.7%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	2.1%
CD	0.0%
その他資産	38.2%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	大阪ガス	1.6%	
2			2	三菱地所	0.6%	
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	37.3%
AA	59.7%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	3.0%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	59.7%	合計	40.3%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPIはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のおとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.1%程度(～3/31) 年率2.16%程度(4/1～) (投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率1.806%程度(～3/31) 年率1.8576%程度(4/1～) (投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率1.8585%程度(～3/31) 年率1.9116%程度(4/1～)
	日本株インデックス225ファンド	年率0.546%程度(～3/31) 年率0.5616%程度(4/1～)
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.546%程度(～3/31) 年率0.5616%程度(4/1～)
	グローバルグロースファンド	年率1.365%程度(～3/31) 年率1.404%程度(4/1～)
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.124%程度(～3/31) 年率1.1556%程度(4/1～)
	グローバルリートファンド	年率1.575%程度(～3/31) 年率1.62%程度(4/1～)
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
マネーファンド	年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年2月末:年率0.0284%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。